

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
 コード番号 3908 URL http://www.collabos.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	383	—	55	—	56	—	37	—
27年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	53.34	45.75
27年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年3月期第3四半期期間より四半期財務諸表を作成しているため、平成27年3月期第1四半期の数値及び前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,190	940	79.0
27年3月期	1,203	901	74.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 940百万円 27年3月期 901百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	760	—	80	—	78	—	49	—	70.56
通期	1,630	10.0	220	6.9	215	22.4	137	28.0	197.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 当社は前第2四半期累計期間については公表していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	698,800株	27年3月期	694,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	697,895株	27年3月期1Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料のP3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、原油安や為替相場の影響による貿易収支の改善などから、大手企業を中心に企業収益の改善が見られ、設備投資においても緩やかな増加傾向で推移しております。合わせて、企業収益改善や人手不足による所得雇用環境の改善を背景に、個人消費は消費増税後の落ち込みから緩やかに持ち直しつつあります。しかしながら、企業収益改善については大手企業にとどまり、中堅・中小企業までには至らない状況であり、また、米国経済の回復状況や欧州における債務問題の展開、中国経済の動向とその影響にも左右される中国以外の新興国・資源国経済の動向など、先行きに対するリスク要因も払拭されない状況であります。

当社が属するクラウドサービス市場においては、システム構築の際にクラウドの導入を優先的に検討する「クラウドファースト」が浸透してきており、平成26年度総務省「情報通信白書」によると、平成25年末の国内におけるクラウドサービス利用状況は、全体の33.1%（平成24年末28.2% 前年比4.9%増加）と、今後もクラウドへの理解度の深まりとともに将来的な普及は促進されるものと予想されております。

このような環境下、当社はコールセンター向けにクラウドサービスを提供しておりますが、その中でも主力商品である@nyplace（IPネットワークを利用した電話交換機機能をクラウドで提供するインバウンド向けのサービス）を中心に売上高は順調に推移しており、COLLABOS PHONE（インターネット環境を利用したソフトフォンをベースとした電話交換機機能をクラウドで提供するサービス）やCOLLABOS CRM（コールセンター業務に特化したインバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）、COLLABOS CRM Outbound Edition（コールセンター業務に特化したアウトバウンド向け顧客管理システムをクラウドで提供するサービス）等のユーザビリティの高い商品もそれぞれ順調に推移した結果、売上高は@nyplace関連で294,199千円、COLLABOS PHONEで23,927千円、COLLABOS CRMで44,291千円、COLLABOS CRM Outbound Editionで9,853千円、その他売上高で11,034千円となり、第1四半期累計期間で売上高は383,305千円となりました。営業利益は55,164千円、経常利益は56,489千円、四半期純利益は37,225千円となりました。

なお、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当第1四半期累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 売上高

当第1四半期累計期間は、@nyplace関連のコールセンター席数は順調に推移し、375席増加し5,078席となり売上高は294,199千円となりました。COLLABOS PHONEのチャンネル数（同時回線接続数）は30チャンネル増加し621チャンネルとなり売上高は23,927千円となりました。COLLABOS CRMの利用ID数は225ID増加し2,567IDとなり売上高は44,291千円、COLLABOS CRM Outbound Editionの利用ID数は39ID増加し578IDとなり売上高は9,853千円となりました。その他売上高は11,034千円となり、第1四半期累計期間で売上高は383,305千円となりました。

② 売上原価

当第1四半期累計期間の売上原価は、220,573千円となりました。主に各サービスそれぞれで回線料、ネットワーク機器等設備の保守費用、ホスティング費用、顧客毎のコールフロー設定等の作業費用、ソフトウェア及びハードウェアの償却費用等が発生し、@nyplace関連で148,503千円、COLLABOS PHONEで32,034千円、COLLABOS CRM（含む、Outbound Edition）で33,164千円となりました。

③ 販売費及び一般管理費

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、107,566千円となりました。主な内訳は、人件費62,046千円、業務委託費、広告宣伝費、家賃等の人件費以外の経費45,519千円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末における資産・負債及び純資産の状況と主な要因は次の通りです。

① 資産

当第1四半期累計期間末における総資産は、前年度末に比べて12,873千円減少し、1,190,303千円となりました。主な要因は、税金納付に伴う現預金の減少及び、減価償却等に伴う固定資産の減少であります。

② 負債

当第1四半期累計期間末における負債は、前年度末に比べて52,034千円減少し、249,457千円となりました。主な要因は、未払法人税等の支払いによる減少、賞与支給に伴う引当金の減少によるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期累計期間末における純資産の部は、前年度末に比べて39,161千円増加し、940,845千円となりました。主な要因は、利益剰余金が37,225千円増加、ストックオプション行使により資本金及び資本剰余金が合計して1,961千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

該当事項はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,671	635,314
売掛金	180,540	171,044
前払費用	7,260	13,592
繰延税金資産	6,646	6,646
その他	—	1,512
貸倒引当金	—	△171
流動資産合計	839,118	827,938
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,078	4,078
減価償却累計額	△3,915	△3,925
建物(純額)	163	152
工具、器具及び備品	336,163	335,945
減価償却累計額	△285,524	△289,944
工具、器具及び備品(純額)	50,639	46,001
リース資産	130,033	148,297
減価償却累計額	△37,856	△44,441
リース資産(純額)	92,176	103,856
有形固定資産合計	142,979	150,010
無形固定資産		
ソフトウェア	105,895	87,451
ソフトウェア仮勘定	53,319	63,038
その他	414	414
無形固定資産合計	159,630	150,904
投資その他の資産		
差入保証金	25,949	25,949
破産更生債権等	547	121
繰延税金資産	35,499	35,499
貸倒引当金	△547	△121
投資その他の資産合計	61,448	61,448
固定資産合計	364,058	362,364
資産合計	1,203,176	1,190,303

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,214	39,930
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	13,912	9,748
リース債務	26,288	30,316
未払金	19,207	14,454
未払費用	3,393	4,277
未払法人税等	50,429	18,925
未払消費税等	25,781	11,586
前受金	2,081	2,027
賞与引当金	8,000	—
役員賞与引当金	2,000	—
その他	2,109	6,131
流動負債合計	228,418	167,398
固定負債		
リース債務	73,073	82,058
固定負債合計	73,073	82,058
負債合計	301,491	249,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	298,450	299,431
資本剰余金	278,450	279,431
利益剰余金	324,402	361,627
株主資本合計	901,303	940,490
新株予約権	381	355
純資産合計	901,684	940,845
負債純資産合計	1,203,176	1,190,303

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	383,305
売上原価	220,573
売上総利益	162,731
販売費及び一般管理費	107,566
営業利益	55,164
営業外収益	
受取手数料	19
違約金収入	1,920
営業外収益合計	1,939
営業外費用	
支払利息	615
営業外費用合計	615
経常利益	56,489
特別損失	
固定資産除却損	37
特別損失合計	37
税引前四半期純利益	56,451
法人税等	19,226
四半期純利益	37,225

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

募集新株予約権(有償発行新株予約権)の発行について

当社は、平成27年7月24日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社取締役、監査役及び従業員に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

本新株予約権の概要は次の通りです。

1. 第8回新株予約権

①新株予約権の数 1,100個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 110,000株

③発行価額 新株予約権1個当たり 23,000円

④発行総額 717,200千円

⑤行使価額 1株当たり6,290円

⑥行使期間 平成29年7月1日から平成37年8月30日

⑦増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧行使条件

(1) 新株予約権者は、平成28年3月期乃至平成30年3月期の監査済みの当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、営業利益が次の各号に掲げる条件を満している場合

(a) 平成28年3月期及び平成29年3月期の営業利益の累積額が500,000千円を超過した場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の100%

(b) 平成29年3月期及び平成30年3月期の営業利益の累積額が500,000千円を超過した場合

新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の50%

ただし、平成28年3月期及び平成29年3月期の営業利益が一度でも220,000千円を下回った場合、全て権利行使不可とする。

(2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

⑨割当日 平成27年8月31日

⑩払込期日 平成27年8月31日

⑪新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役、監査役、従業員 73名 1,100個

2. 第9回新株予約権

①新株予約権の数 225個(新株予約権1個当たりの目的となる株式数 100株)

②新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 22,500株

③発行価額 新株予約権1個当たり 6,000円

④発行総額 142,875千円

⑤行使価額 1株当たり6,290円

⑥行使期間 平成27年8月31日から平成37年8月30日

⑦増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑧行使条件

(1) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも権利行使価額に50%を乗じた価格を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合

⑨割当日 平成27年8月31日

⑩払込期日 平成27年8月31日

⑪新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社取締役 7名 225個